

令和6年度 法人本部 事業計画

今年度は第4次法人中期計画（令和4年4月1日～令和9年3月31日）の3年目となります。

昨年は委員会を再編成し、一年を通じて「真心をつなぐ、信頼をつなぐ、感動をつなぐ、技術をつなぐ」をスローガンに掲げ、以下の3つの目標

1. 人材の採用・育成・定着の強化、資質の向上をめざす
2. 地域福祉向上の為の投資ができるよう収益の最大化をはかる
3. 設備・機器・BCPの充実を図り良質なサービスを提供する

に対する具体策を細分化し、委員会内で連携・調整を図りながらスピード感を持って実施してまいりました。今年度は、本部組織を「管理部・サービス推進部・本部事務局」の2部1局制とし、計画に対する具体策を振り返り検証することで、確実性と安定性を持って法人の組織力向上が図れるよう取り組んでまいります。

また、それぞれの目標達成のため、引き続き既存サービスの稼働率管理と適正な人件費・経費管理を行い、增收・増益を目指すと共に新規事業を検討し、収支と経営基盤の安定を維持できるよう努めてまいります。

令和6年度中期計画重点項目

- ① 「人材の採用・育成・定着の強化、資質の向上をめざす」
 - 1) 採用計画を再策定し新卒採用を強化。
 - 2) 外国人材の定着促進・新たな制度（育成就労制度）に合わせた柔軟な対応。
新たな外国人材の確保と既存の外国人材の教育。
 - 3) SNSを活用し、情報発信と採用。
 - 4) ICTを導入し、生産性の向上とサービスの質の向上、社員の精神的負担を軽減。
- ② 「地域福祉向上の為の投資ができるよう収益の最大化をはかる」
 - 1) サービス事業所毎に目標稼働と社員配置人数・人件費率の基準を策定・運用。
 - 2) 新規事業の検討。
- ③ 「設備・機器・BCPの充実を図り良質なサービスを提供する」
 - 1) 大規模修繕及び機器更新に係る資金計画の立案と最適な運用を実施。
 - 2) 災害・感染症BCPの更新とそれに基づく訓練の実施。

1. 法人本部事務局

- 1) 安定経営を念頭に各事業所の稼働率・加算等の情報を収集分析サポートします。
- 2) 最新の介護保険情報等、各事業所経営に必要な情報収集と、迅速な情報提供に努めます。
- 3) 経費節減を常に意識して、共同購入の推進や効率化の推進、無駄の排除等、各事業所へ連絡・伝達等、啓発活動に努めます。

2. 管理部業務課

- 1) 取引企業等について継続的な情報収集を実施し、仕入れ商品の検討、価格見直し交渉、新規取引企業の開拓等により常にコスト削減に貢献いたします。

3. 管理部経理課

- 1) 予算管理の徹底管理、資金確保
 - ・各施設単位での予算執行及び資金状況を隨時確認し、資金確保への情報発信、助言を行います。
- 2) 会計処理チェック体制の強化
 - ・法人全体での統一した仕訳処理の確認、勘定科目の精査を行い、月次決算及び決算処理業務を正確且つ迅速に実施します。

4. 管理部人事課

- 1) 給与計算業務に必要となる諸制度の理解、知識の習得、自己研鑽に努めます。
- 2) 拠点労務担当と連携し、適正な給与計算事務・労務管理に努めます
- 3) 社会保険手続き、給与支払い報告書の提出、各種納税（所得税、住民税等）などについて、電子申請を進め業務効率化を図ります。

5. サービス推進部

- 1) ご利用者ご家族から選ばれる事業所運営を目標にサービスの質の向上に努めます。
- 2) 各施設の施設長と協働して、ご利用者視点でのサービスが実践できるよう、施設間の垣根を超えて、連携と調整を図ります。
- 3) 経営基盤の安定が図れるよう、稼働率管理と適正な人員配置を行います。

① 採用広報委員会

- 1) 令和7年度新卒採用者30名（大卒10名、専門・高卒20名）。
- 2) 入社エントリーしたくなるホームページ作り。
- 3) 採用に繋がる広報紙の作成。

② コスト検討委員会

- 1) 法人全体143台のパソコンリース満了に伴う入替え。（新規契約手続き）
- 2) 複数施設（5施設）におけるワイヤレスシステムリース満了に伴う入替え。（新規契約手続き）
- 3) 取引業者リストの作成・評価。大型修繕・購買案件の稟議内容の共有。

③ サービス教育委員会

- 1) 新入社員～3年目・メンター研修・中途入社・外部講師研修を計画的に実践し人材定着を図る。

- 2) ユニット・フロアリーダー研修を実施し、リーダーの役割について理解し、必要な知識技術を学ぶ。
 - 3) 各部署上長研修を実施し、上長の役割について理解し、必要な知識技術を学ぶ。
- ④ 安全対策委員会（感染症・事故）
- 1) 骨折事故のうち「レベル3：優先順位が高い事故」を前年比25%削減する。
 - 2) 事故防止の基本活動の実施と効果検証。
 - 3) 感染症予防対策の実施と効果検証。
- ⑤ 安全対策委員会（防災・減災）
- 1) 被災想定に基づく具体的訓練の実施。
 - 2) 防災啓発活動の継続。（情報発信・研修）
 - 3) 防災マニュアルの整備。（BCP/備蓄他）
- ⑥ 制度・企画委員会
- 1) 「処遇改善加算」一本化後の新加算の支給対象者・金額の決定及び賃金改善管理。
 - 2) 昇進試験の管理運用。
 - 3) 各種制度に対する起案。

以上